



じゅうろく 地元応援ファンド
愛称：清流の国
単位型投信/内外/資産複合

第2期決算のお知らせ

じゅうろく 地元応援ファンド（愛称：清流の国）（以下、「ファンド」といいます。）は、2021年7月29日に第2期決算を行い、分配金**400円**（1万口当たり、税引前）をお支払いすることをご案内いたします。

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策が世界各国で行われ、世界的な金融緩和が続く中、追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの普及により、世界経済正常化への期待とともに世界の株式市場が上昇しました。米国では大統領職、上院、下院を民主党が制する「トリプルブルー」を達成し、追加の大型経済対策が成立しました。2021年以降は、経済対策による景気の過熱や物価上昇の加速が警戒され、米国長期金利が上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、物価上昇の加速がコロナ禍からの景気回復と供給不足による一過性のものに留まるとの見方が広がり、その後は上昇幅を縮小させました。ファンドが投資する各資産ごとの運用に関するご報告は2ページをご覧ください。

なお、投資する債券から毎年支払われる実績クーポンに関しては、クーポン算出日のMS DIRSインデックス2019-07のファンド設定日からの累積収益率が0.1%となっており、固定部分の0.5%のみの支払いとなりました。

今後ともファンドの運用にあたりまして、パフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【ファンドの基準価額の推移】

期間：2019年7月31日（設定日）～2021年7月29日（日次）



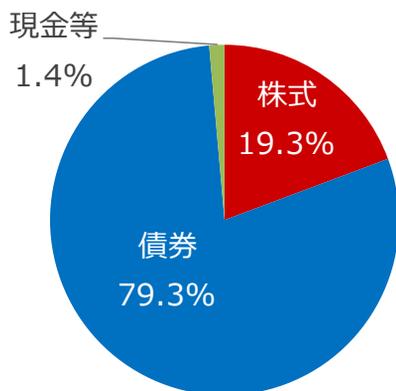
基準価額および分配金込み基準価額は信託報酬控除後です。

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料をご覧いただくにあたっては、4ページのご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。



じゅうろく 地元応援ファンド
愛称：清流の国
単位型投信/内外/資産複合

【ファンドの資産配分】
2021年6月末基準



比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

運用報告（株式）

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）後の世界経済の正常化期待を織り込み上昇しました。2020年8月以降、米国株高や円高是正等により、景気敏感株を中心に上昇しました。2020年10月に入ると、欧米での新型コロナウイルス感染者数増加が嫌気され下落する場面もありましたが、2020年11月以降は、低金利政策の継続、米国政治において大統領職、上院、下院を民主党が制する「トリプルブルー」の達成による追加経済対策への期待、企業業績の回復、新型コロナウイルスワクチンの普及等の好材料に支えられ、2021年3月下旬まで一時的な調整を間に挟みながらも上昇基調となりました。2021年4月以降は、国内で新型コロナウイルス感染再拡大によるまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の発令への警戒や世界的な景気回復期待、長期金利の変動等が交錯し、一進一退の展開となりました。

当ファンドの株式ポートフォリオは、地元岐阜県にゆかりのある企業で構成されており、中小型株や製造業の組入比率が高いことが特徴です。2021年7月28日時点で当期の株式ポートフォリオの騰落率は+29.46%となり、配当込みTOPIXの騰落率を2.90%上回る結果となりました。個別銘柄においては、半導体パッケージのイビデン、半導体製造装置等向け機器の日本トムソン、コンタクトレンズのメニコン、外食関連の物語コーポレーション、事務機大手のリコーの株価上昇等が寄与しました。

運用報告（債券）

債券が参照するMS DIRSインデックス2019-07は上昇しました。

MS DIRSインデックス2019-07の投資対象である株式およびREITについては、2020年8月から10月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて上値の重い展開となりました。11月以降は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の経済対策への期待感、企業業績の回復を受けて上昇しました。期を通じては、日米欧の株価、日米のREITがそれぞれ上昇しました。国債については、2020年8月から2021年3月にかけては、米国の経済対策による景気の過熱や物価上昇の加速が警戒され、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。4月以降は、物価上昇の加速がコロナ禍からの景気回復と供給不足による一過性のものに留まるとの見方が広がり、長期金利は上昇幅を縮小しました。期を通じては、米独の長期金利は上昇する一方で、日本の長期金利は概ね横ばいとなりました。為替戦略はマイナスのリターン、商品戦略はプラスのリターンとなりました。

イタリア国債の信用スプレッドについては、ECB（欧州中央銀行）が大規模な金融緩和を継続していることから、期を通じて縮小しました。

【今後の見通し】

MS DIRSインデックス2019-07については、今期は国債、為替戦略がマイナス寄与となりましたが、株式、商品戦略、REITのプラス寄与により上昇しました。今後についても、株式、国債、為替戦略、商品戦略、REITの5資産ヘリクスが均等となるように分散投資を行い、またポートフォリオ全体のリスクも一定の目標水準になるようにコントロールすることで、引き続き安定的なリターンの獲得を目指します。

MS DIRSインデックス2019-07の
資産配分状況（2021年6月末基準）

資産	株式	国債	為替	商品	REIT
配分比率	4.5%	43.4%	25.7%	22.4%	4.1%

各資産の配分比率は、モルガン・スタンレーからのデータに基づき作成

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料をご覧いただくにあたっては、4ページのご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。

ファンドの特色

- 主としてわが国の株式およびイタリア国債を担保としてSPACE II Limitedが発行する円建債券（以下「担保付円建債券」といいます。）に投資します。
ファンド設定当初の組入比率は、わが国の株式を20%程度、担保付円建債券を80%程度組み入れることを基本とします。設定後の株価および債券の時価変動に伴い、株式と担保付円建債券の割合は変動します。
- 株式への投資においては、地元関連企業の株式（金融・保険業を除きます。）を投資対象とします。
地元関連企業とは、岐阜県に本社、本店、営業所、工場等がある企業、愛知県に本社があり岐阜県と関連性が高い企業および売上高等から見て岐阜県の経済活動と関連性が高いと判断される企業ならびにそれらの子会社等をいいます。
- 担保付円建債券はMorgan Stanley & Co. International plcと債券発行体とのスワップ取引により、マルチアセット運用戦略を用いた円建の指数「MS DIRSインデックス2019-07」のパフォーマンスに基づいて算出される債券の利金の獲得を目指します。
MS DIRSインデックス2019-07の実質的な投資対象は、日本を含む世界各国の株価指数先物、国債先物、為替、商品先物、REIT等です。担保付円建債券は、債券発行体、スワップ取引の取引相手方、イタリア国債のいずれかが債務不履行となった場合等を除き、設定日から約5年後に額面で償還されます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

債券価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資対象とする担保付円建債券が償還することとなる場合には、繰上償還されます。また、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、対象インデックスに重大な変更があったとき、対象インデックスの算出・公表が停止されたとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。

お申込みメモ

ファンドの購入申込期間は終了しています。

ファンドの費用

換金時	換金単位	1円単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	換金については、原則として申込不可日を除く販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。	
信託期間	2024年7月29日まで (2019年7月31日設定)	
決算日	7月29日（休業日の場合は翌営業日）	
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、換金の申込はできません。 ・ニューヨーク、ロンドン、ミラノの銀行の休業日 ・大阪取引所、Eurex取引所、シカゴ・マーカントイル取引所、シカゴ商品取引所、ニューヨーク証券取引所、ニューヨーク・マーカントイル取引所およびロンドン金属取引所の休業日	

◆ 投資者が直接的に負担する費用

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
---------	---

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.078%（税抜0.98%） の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		

加入協会に○印を記載しています。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 電話番号：03-6722-4810
 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
 インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの関係法人

委託会社： T&Dアセットマネジメント株式会社
 信託財産の運用指図等を行います。
 受託会社： 三井住友信託銀行株式会社
 信託財産の保管・管理業務等を行います。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用されるデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。